

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和3年度第2回提出を踏まえた実施計画の状況等【確定値】

1. 実施計画の提出状況（地方単独事業分・国庫補助事業等の地方負担分、事業者支援分）

	合計	都道府県	市町村
(1) 地方公共団体数^{※1}	1,718 団体	47 団体	1,671 団体
地方単独事業分・国庫補助事業等の地方負担分 ^{※2}	1,718 団体	47 団体	1,671 団体
うち第2回提出分 ^(増分)	1,254 団体	20 団体	1,234 団体
事業者支援分 ^{※3}	47 団体	47 団体	—
うち第2回提出分 ^(増分)	29 団体	29 団体	—
(2) 事業数	30,759 事業	4,148 事業	26,611 事業
地方単独事業分・国庫補助事業等の地方負担分 ^{※4}	29,908 事業	3,297 事業	26,611 事業
うち第2回提出分 ^(増分)	22,892 事業	1,841 事業	21,051 事業
事業者支援分	851 事業	851 事業	—
うち第2回提出分 ^(増分)	701 事業	701 事業	—
(3) 交付金関連事業費^{※5}	14,298 億円	9,238 億円	5,060 億円
地方単独事業分・国庫補助事業等の地方負担分 ^{※6}	9,715 億円	4,655 億円	5,060 億円
うち第2回提出分 ^(増分)	6,193 億円	2,168 億円	4,025 億円
事業者支援分	4,582 億円	4,582 億円	—
うち第2回提出分 ^(増分)	2,747 億円	2,747 億円	—
(4) 交付(予定)額	10,524 億円	6,829 億円	3,695 億円
地方単独事業分・国庫補助事業等の地方負担分 ^{※7}	7,605 億円	3,910 億円	3,695 億円
うち第2回提出分 ^(増分)	4,663 億円	1,847 億円	2,817 億円
事業者支援分 ^{※8}	2,919 億円	2,919 億円	—
うち第2回提出分 ^(増分)	1,751 億円	1,751 億円	—

※1 地方単独事業分・国庫補助事業等の地方負担分及び事業者支援分の両方に提出している地方公共団体があることから、内訳の計と一致しない
 ※2 交付限度額を有する地方公共団体は1787団体(全国の地方公共団体は1,788団体)
 ※3 実施計画を提出できる地方公共団体は47団体(都道府県)
 ※4 うち地方単独事業は27,965事業(93.5%)、地方負担分に臨時交付金を充てる国庫補助事業は1,943事業(6.5%)
 ※5 地方公共団体毎に定められた交付限度額を超える額の事業を記載している団体があることから、交付(予定)額より大きくなる場合がある
 ※6 うち地方単独事業分は9,391億円(96.7%)、国庫補助事業等の地方負担分に充てる分は324億円(3.3%)
 ※7 令和3年度分として各地方公共団体に通知している交付限度額(令和3年7月30日時点)は、総額8,197億円(うち都道府県4,181億円、市町村4,016億円)
 交付(予定)額を差し引くと残額は593億円(うち都道府県271億円、市町村322億円)
 ※8 実施計画の提出のあった令和3年7月30日時点で、各都道府県に通知していた交付限度額は3,000億円。交付(予定)額を差し引くと残額は81億円。この他、令和3年8月20日に都道府県に対し2,000億円、市町村に1,000億円の交付限度額を通知しており、これを加えると残額は3,081億円。

2. 経済対策の項目別集計結果（地方単独事業分・国庫補助事業等の地方負担分、事業者支援分）

項目 ^{※9}	令和3年度第2回提出後の合計分			
	事業数		交付金関連事業費	
	事業数	交付金関連事業費	事業者支援分	交付金関連事業費
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	13,662 事業	3,056 億円	272 事業	766 億円
1. マスク・消毒液等の確保	7,312 事業	717 億円	55 事業	134 億円
2. 検査体制の強化と感染の早期発見	1,294 事業	402 億円	52 事業	133 億円
3. 医療提供体制の強化	1,339 事業	1,133 億円	89 事業	355 億円
4. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	274 事業	94 億円	4 事業	16 億円
5. 帰国者等の受入れ体制の強化	35 事業	9 億円	3 事業	1 億円
6. 情報発信の充実	800 事業	115 億円	25 事業	26 億円
7. 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力	5 事業	0 億円	0 事業	0 億円
8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	1,720 事業	338 億円	21 事業	7 億円
9. 知見に基づく感染防止対策の徹底	883 事業	248 億円	23 事業	94 億円
II. 雇用の維持と事業の継続	7,069 事業	7,646 億円	379 事業	3,400 億円
1. 雇用の維持	583 事業	222 億円	21 事業	55 億円
2. 資金繰り対策	437 事業	516 億円	26 事業	140 億円
3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	3,537 事業	6,287 億円	329 事業	3,206 億円
4. 生活に困っている世帯や個人への支援	2,473 事業	619 億円	3 事業	0 億円
5. 税制措置	39 事業	1 億円	0 事業	0 億円
III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	5,904 事業	2,803 億円	136 事業	350 億円
1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	2,009 事業	920 億円	76 事業	264 億円
2. 地域経済の活性化	3,895 事業	1,882 億円	60 事業	86 億円
IV. 強靱な経済構造の構築	4,124 事業	792 億円	64 事業	66 億円
1. サプライチェーン改革	39 事業	25 億円	5 事業	17 億円
2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	131 事業	28 億円	13 事業	5 億円
3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	3,148 事業	609 億円	46 事業	43 億円
4. 公共投資の早期執行等	700 事業	107 億円	0 事業	0 億円
5. グリーン社会の実現	53 事業	10 億円	0 事業	0 億円
6. イノベーションの促進	53 事業	13 億円	0 事業	0 億円
総計	30,759 事業	14,297 億円	851 事業	4,582 億円

※9 上記の項目は、地方公共団体の自己選択に基づき分類。